

事務事業名		気仙地方農政連絡会等参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定化支援						01	06	01	01	04
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農業委員会事務局						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)				
	課長名	千葉 譲										
	係名	農地係	電話	27-3111								
	担当者	細谷真実	内線	356								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 気仙地区2市1町の農業委員会及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターの構成により、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的とした会への参画事業。 具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の拠出 ②この会が企画する合同研修会への参加 事業費の使途は以下のとおりである。 ①負担金 ②参加のための会議・研修会出席に必要な費用弁償等						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
							事業費計 (A)	0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計 (B)	0				
								トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

幹事会(2回)、総会(1回)、農業委員合同研修会開催地業務(1回)研修会2回(全員・気仙女性委員)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

2市1町の農業委員会会長・事務局長、沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

近隣市町で農業に関する方策等を協議し、情報の共有化を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農産物が安定して高く売れる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 会議(視察を含む)開催数	件
イ 研修会開催数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 気仙地方農政連絡会会員(幹事含)数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 合同研修会等出席者数(情報交換延べ人数)	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	46	40	40	40	40	40
			事業費計 (A)	千 円	46	40	40	40	40	40
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	100	80	80	80	80	80	
		人件費計 (B)	千 円	400	320	320	320	320	320	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	446	360	360	360	360	360	
⑤活動指標	ア	件	3	3	3	3	3	3		
	イ	回	3	3	2	3	3	3		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	7	7	7	7	7	7		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	73	69	66	79	80	80		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0744	事務事業名	気仙地方農政連絡会等参画事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和33年に当時の気仙地方の2市2町の農業委員会と岩手県の農政担当先機関が緊密な連絡を保ち、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的に成立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成13年度に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、構成員が減少した。(旧三陸町会長・事務局長)
平成23年の東日本大震災で、事業が一時停止し、平成25年事業が再開されたが、会員の先進地視察について見直しを図り、負担金額については、1市町あたり35,000円から30,000円に縮減された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2市一町の農業委員からは、気仙地方の農業委員向けの研修会・情報交換会は外にないため、継続を望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農政活動が活発な近隣市町村の情報を得る事で農業の振興を図ることできるため、体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 気仙地方の農業振興には、近隣市町の農業委員及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターが中心となっているため、参考とする内容も多く、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 現在のこの会の構成員は2市1町の農業委員長と沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長の4名と幹事である事務局長3名であり、地方農政と農業者の代表という立場から妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 幹事会において、合同研修の内容を充実させる具体的な内容を提案することで成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 中山間地である管内沿岸相互の農業委員会関係の情報交換・意思統一の場がなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 震災時に事業を停止したことによる繰越金と事業の見直しにより、平成25年度には、負担金が35,000円から30,000円に減額された。研修会も2～3回開催しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 2市一町もちまわりで事務局や研修会開催を運営しており、必要最小限の業務時間である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 研修会等は、事業費の一部を、参加者に負担してもらっており、公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
・研修会開催には早めの日程調整が必要である。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 気仙地方における農業委員の情報交換の場であり、農業委員会法改正に伴い今後ますます農業委員に対する研修の充実が求められることから、より効果的な活用努める。
---	---